

秋田大学教育文化学部研究紀要  
教育科学第75集別刷 令和2年3月

職業リハビリテーションにおける精神障害者に対する自己理解の  
支援行動の実施への専門性の影響についての検討

— 就労支援経験年数と所持資格に焦点を当てて —

前原 和明・武澤 友広・八重田 淳

The effect of the expertise on the support of self-understanding  
for psychiatric disorders in the vocational rehabilitation:  
focused on the years of work support experience and the qualifications

MAEBARA, Kazuaki; TAKEZAWA, Tomohiro; YAEDA, Jun

# 職業リハビリテーションにおける精神障害者に対する自己理解の支援 行動の実施への専門性の影響についての検討

— 就労支援経験年数と所持資格に焦点を当てて —

前原 和明<sup>\*1)</sup>・武澤 友広<sup>\*2)</sup>・八重田 淳<sup>\*3)</sup>

## The effect of the expertise on the support of self-understanding for psychiatric disorders in the vocational rehabilitation: focused on the years of work support experience and the qualifications

MAEBARA, Kazuaki; TAKEZAWA, Tomohiro; YAEDA, Jun

### Abstract

職業リハビリテーションにおける精神障害者に対する自己理解を促す支援実施に対する専門性の影響を検討した。職業リハビリテーションの支援者（障害者職業カウンセラー及び就業支援担当者）155人に対する自己理解を促す支援行動の調査結果を用い、支援行動に関する因子毎に算出した実施程度得点を目的変数、就労支援経験年数及び所持資格を説明変数とした重回帰分析を支援対象者の障害種別（統合失調症、気分障害）で実施した。障害毎に障害者職業カウンセラーと精神保健福祉士の資格が異なって影響していた。所持資格の影響力は精神保健福祉領域における知識及び視点、所属機関の支援内容の違いに依存すると考えられた。精神障害者の自己理解の支援実施に向けては、知識や視点の違いを踏まえた多職種連携が必要であり、今後は医療機関も含めた多職種連携の観点から調査及び具体的な事例の検討が必要である。

The effect of the expertise on the support of the self-understanding for the psychiatric disorders in the vocational rehabilitation was examined. Using the results of a survey on support action to promote self-understanding among 155 vocational rehabilitation supporters (Vocational counselors for persons with disabilities and persons in charge of employment support), multiple regression analysis was conducted for each disorder category (Schizophrenia and mood disorders) of the support subjects, using the implementation level score calculated for each factor related to support action as an explanatory variable, years of employment support experience, and possession qualifications. The qualification of vocational rehabilitation counselor and Psychiatric social worker influenced each disorder differently. The effect of the possession qualification seemed to depend on the difference between knowledge and viewpoint in the mental health welfare field and support content of the belonging organization. In order to support the self-understanding of persons with psychiatric disorders, multidisciplinary cooperation based on differences in knowledge and viewpoints is necessary. In the future, it will be necessary to conduct surveys and case studies from the viewpoint of multidisciplinary cooperation including that of medical institutions.

キーワード : the support of self-understanding, work support experience, qualifications

\*1) 秋田大学教育文化学部 准教授

\*2) 障害者職業総合センター研究部門 研究員

\*3) 筑波大学人間系 准教授

## I はじめに

近年、精神障害者の就職件数等が増加している（厚生労働省，2019）。2018年4月に精神障害者の法定雇用率への算定が開始され、今後の精神障害者に対する支援ニーズの更なる増加が予想される。しかし、この精神障害者の職場定着率は低い状況がある（高瀬・大石・西原，2017）。職業リハビリテーション（以下、「職業リハ」とする）においてこの職場定着に関連するような、支援対象者の不適応の状況を解消し、支援を順調に進行させていくために重要とされるのが自己理解の支援である（日本職業リハビリテーション学会，2002）。職業リハでは、個々人が自己・仕事・教育機会について、職業に関連する情報を探索・統合することができるように、職業生活の文脈で自己理解を促すことが必要とされる（Roessler R T & Rubin S E, 1992）。

しばしば職業リハの実践現場において、障害種別を問わず、この「自己理解の支援」の重要性が指摘されている。例えば、障害者職業総合センター職業センターにおける高次脳機能障害に対する支援プログラムの報告（菊香・伊藤・野澤・他，2013；菊香・我妻・坂本・他，2014）及び発達障害者に対する支援プログラムの報告（古

野・中村・増澤，2014；増澤・中村・古野，2014），地域障害者職業センターにおける精神障害者に対するリワーク支援（池田・井口，2013；柴山・岡本，2013）及び発達障害者の支援（大村，2014）に関する事例報告、教育機関での発達障害者への支援事例に関する報告（中島・平江，2013；大塚・林，2013），企業による精神障害者の復職支援事例の報告（佐々木・伊東，2012）及び障害者雇用事例の報告（林・阪井・笹川，2015），就労移行支援における精神障害者の復職支援事例に関する報告（新倉，2015）がある。特に精神障害者に対しては、例えば、長沼（1997）は、精神障害者における病前と病後とのギャップ、失敗経験の蓄積、社会経験の乏しさ等によって生じた支援対象者の自己理解の不十分さが、就業に対する自信の無さあるいは実力以上の高望みといった課題に繋がっていると指摘している。小澤（2001）は、精神障害者の就業場面での情報伝達に関する調査において、支援者から支援対象者に対して伝達される疾病や作業特性に関する情報は、支援対象者の自己理解を促進する上で重要であると指摘している。

前原・縄岡・織田・他（2018）は、支援者の認識する自己理解の支援に焦点を当て、職業リハの支援者に対す

表1 自己理解の支援の因子構造

項 目	因子	
	統合失調症	気分障害
1 様々な種類の作業訓練に挑戦してもらったり、職場実習等の様々な経験の機会を設定する	実体験	実体験
2 結果だけに注目するのではなく、この結果に至るまでの過程の中身に注目する	認識促進	認識促進
3 対象者が自分自身の課題を把握できるように、相談場面等でこれまで経験した就業の状況や就業する中で発生した困難な状況等について確認する	認識促進	認識促進
4 支援者として、短所や課題を指摘するのではなく、対象者の強みや長所を伝える	認識促進	認識促進
5 履歴書作成や面接練習等の就職活動に直結する支援を提供する	実体験	実体験
6 支援者の把握したアセスメントや観察評価の結果を対象者の一つの側面として対象者に伝える	実体験	整理依頼
7 他者と意見交換をすることのできるグループワークの場面を設定する	収集機会	収集機会
8 相談場面等で過去と比較して変わったことやできるようになったことについて考えることを対象者に依頼する	整理依頼	整理依頼
9 現在の生活状況の記録を対象者に依頼する	収集機会	整理依頼
10 相談場面等で、これまでの支援の中での状況や結果を基に、これらが対象者にとってどのような意味を持っているかについて考えることを依頼する	整理依頼	整理依頼
11 就業に向けた準備状況（職業準備性及び作業技能等の有無）を支援者から示す	実体験	実体験
12 対象者に自分自身の課題を整理してもらうことを依頼する	整理依頼	整理依頼
13 対象者が働くことについて考えるために、働く上で必要な知識を得るための講習を設定する	収集機会	収集機会
14 現状を伝える際は、対象者の障害特性や理解の仕方等に配慮する	認識促進	認識促進
15 失敗しても大丈夫と感じられるような安心できる環境を提供する	認識促進	認識促進
16 対象者が支援の見通しを持てるように工夫する	認識促進	認識促進
17 課題や結果を伝える際には、課題が発生したり、そのような結果が得られた具体的な場面で、即時に行う	〈削除〉	実体験
18 対象者の認識や行動の変化が一度に大きく変わることを目指すのではなく、小さな変化が重なって変わっていくことを目指すような支援をする	認識促進	認識促進
19 個別相談の機会を定期的に行う	認識促進	認識促進
20 現状や課題の整理の相談場面では、支援者が文字や図等を用いて示す等の工夫をする	整理依頼	実体験

る調査を実施し、職業リハにおける自己理解の支援行動を整理している。この結果、精神障害（統合失調症及び気分障害）については、支援対象者の現状認識の促進を図るために支援者から現状を伝える際に対象者の障害特性や理解の仕方等に配慮する「現状認識の促進」（以下、「認識促進」とする）、様々な作業課題や職場実習・具体的な就職活動に直結する活動といった実体験を提供する「実体験の提供」（以下、「実体験」とする）、自分自身の現状を整理してもらうために支援対象者に過去と現在の比較や課題整理などの対応を求める「現状整理の依頼」（以下、「整理依頼」とする）、働くことや働き方について考えてもらうために情報収集の機会である講習やグループワークを設定する「情報収集機会の設定」（以下、「収集機会」とする）と表1の4因子構造に自己理解の支援行動を整理した。加えて、各因子の支援行動の実施程度に就労支援経験年数（以下、「支援年数」とする）が関連していることを報告した。

しかし、支援行動に影響を与える要因は支援年数に限らない。例えば、職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の受講経験が職業リハの支援者の自らの専門性に対する意識に影響を与えるとの報告がある（藤井・八重田, 2017）。特に医療機関における専門職との連携が必要となる精神障害者の職業リハにおいては、自己理解の支援実施に向けて、支援者の知識及び技術等の支援者の要件等について検討すること実施促進に向けて有益である。これは、自己理解の支援実施の促進に寄与するだけでなく、職業リハの支援者の連携や育成を検討する上での資料として参考となるであろう。

そこで、本研究では、支援者の支援年数及び所持資格が自己理解の支援行動の実施程度に与える影響について検討した。

## II 方法

### 1 研究方法

本稿では、前原・縄岡・織田・他（2018）の調査で未分析の所持資格の種類を説明変数、自己理解の支援行動の実施程度を目的変数とする重回帰分析を実施する。その際、前原・縄岡・織田・他（2018）において支援行動の実施程度と相関が認められた支援年数を説明変数に加え、支援年数と所持資格の種類の影響を独立して検討する。

### 2 調査期間及び調査対象者

職業リハ機関である地域障害者職業センター全52カ所（支所を含む）の障害者職業カウンセラー及び障害者就業・生活支援センター全329カ所（2017年4月1日現在）の就業支援担当者に対して、2017年6月16日～

7月31日の期間で電子メールにて質問紙調査を実施した。なお、調査協力の同意は、電子メールでの調査回答の返信を持って得られたものとした。最終的に155人の職業リハの支援者から有効回答を得た。1人でも回答があった機関数を、質問紙を送付した機関数で除して算出した回収率は、40.7%であった。

なお、調査に際しては、障害者職業総合センター調査研究倫理委員会の承認を得た（受付No.29年度-01）。

## 3 調査項目

基本属性として、2017年4月1日時点の年齢、就労支援業務に携わった支援年数（1年以下の月数は切り捨て）、所持資格等の種類を調査した。所持資格等は、「障害者職業カウンセラー（以下、「VC」とする）」、「職場適応援助者（以下、「JC」とする）」、「社会福祉士（以下、「SW」とする）」、「精神保健福祉士（以下、「PSW」とする）」、「産業カウンセラー（以下、「IC」とする）」、「作業療法士（以下、「OT」とする）」、「臨床心理士（以下、「CP」とする）」、「その他」の計8項目とし複数選択で回答を求めた。

また、職業リハにおいて自己理解の支援を実施したと考えられる実践報告から得られた支援行動に基づき計20項目からなる項目群を作成し、自己理解の支援行動に関する質問紙とした。なお、質問紙に用いた項目群は、障害者職業カウンセラーとしての経験を有する研究員2名（各障害者職業カウンセラー歴は9年及び20年以上）が各項目における支援行動の妥当性及び項目に対する回答のし易さを確認して作成したものである。

調査では、これらの項目群について、統合失調症、気分障害を持つ支援対象者へのこれまでの支援経験を踏まえた上で「あなたは、以下の支援をどの程度（実施程度）を行っていますか？各項目に関して、右の実施程度の最もよく当てはまる番号（回答）を選択してください。」と尋ね、各支援対象者に対する支援場面での支援行動の実施程度について5件法（1=全く行っていなかった、2=あまり行っていなかった、3=時々行っていた、4=ほぼ行っていた、5=必ず行っていた）で実施程度の回答を求めた。

## III 結果

### 1 分析に使用した変数

調査対象者の職業リハの支援者155人の平均年齢は42.1 ± 8.24歳であった。また、平均支援年数は9.2 ± 7.59年であった。また、所持資格等内訳は表2の通りであった。

次に、各項目の実施程度を得点化（全く行っていなかった：1点－必ず行っていた：5点）した（以下、「実施

表2 所持資格内訳

	VC	JC	SW	PSW	IC	OT	CP	その他
所持資格者数合計 (人)	29	43	48	38	8	1	42	43
地域障害者職業センター (人)	29	1	6	5	6	0	0	1
障害者就業・生活支援センター (人)	0	42	42	33	2	1	42	42
全調査対象者に占める所持者割合 (%)	18.7	27.7	31.0	24.5	5.2	0.6	27.1	27.7

程度得点」とする)。そして、前原・縄岡・織田・他<sup>9)</sup>において見出された因子別に平均値を算出した(表3)。

表3 因子毎の実施程度得点

障害種	因子名	M	SD	Range
統合失調症	認識促進	4.11	0.05	2.00 - 5.00
	実体験	3.53	0.06	1.00 - 5.00
	整理依頼	3.28	0.06	1.25 - 5.00
	収集機会	2.58	0.07	1.00 - 4.67
気分障害	認識促進	4.09	0.05	2.00 - 5.00
	実体験	3.30	0.05	1.40 - 5.00
	整理依頼	3.30	0.06	1.60 - 5.00
	収集機会	2.52	0.08	1.00 - 5.00

## 2 各障害に対する実施得点への影響

所持資格の種類が自己理解の支援の実施程度に与える影響を検討するために、障害毎に各因子の実施程度得点を目的変数、支援年数及び各資格所持有無(ダミー変数)を説明変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。

統合失調症に対する実施得点への影響を分析した結果は表4のとおりであった。「認識促進」因子について、回帰式は有意であり( $R^2 = .122, F(9,141) = 2.182, p < .05$ ), 標準回帰係数は支援年数のみが5%水準で有意

であった。「実体験」因子について、回帰式は有意であり( $R^2 = .161, F(9,141) = 3.017, p < .01$ ), 標準回帰係数は支援年数及びPSWの資格が1%水準で有意であった。「現状整理」因子について、回帰式は有意でなかった( $R^2 = .095, F(9,141) = 1.644, n.s.$ )。「収集機会」因子について、回帰式は有意であり( $R^2 = .284, F(9,141) = 6.208, p < .01$ ), 標準回帰係数はVCが1%水準、PSWが5%水準で有意であった。VIFはいずれの説明変数も1.153から2.692の範囲にあり、多重共線性は見られなかった。

気分障害に対する実施得点への影響を分析した結果は表5の通りであった。「認識促進」因子の回帰式は有意でなかった( $R^2 = .092, F(9,141) = 1.590, n.s.$ )。また、「実体験」因子についても回帰式は有意でなかった( $R^2 = .038, F(9,141) = .618, n.s.$ )。しかし、「整理依頼」因子の回帰式は有意であり( $R^2 = .248, F(9,140) = 5.132, p < .01$ ), 標準回帰係数はVC及びPSWが1%水準で有意であった。また、「収集機会」因子の回帰式も有意であり( $R^2 = .284, F(9,141) = 4.680, p < .01$ ), 標準回帰係数はVCが1%水準で有意であった。VIFはいずれの説明変数も1.142から2.626の範囲にあり、多重共線性は見られなかった。

表4 統合失調症に対する重回帰分析結果

説明変数	認識促進	実体験	整理依頼	収集機会
	$\beta$	$\beta$	$\beta$	$\beta$
(定数)	3.930	3.272	2.971	2.180
支援年数	.018 **	.031 *	.023	.012
VC	-.026	-.029	.037	.897 *
JC	.054	-.073	.051	.250
SW	-.053	-.275	.137	-.091
PSW	.233	.465 *	.197	.308 **
IC	.174	-.130	-.023	.028
OT	.107	-.136	.220	.617
CP	-.065	-.012	-.087	-.069
その他	-.124	-.082	.040	.075
$R^2$	.122 **	.161 *	.095	.284 *
$\Delta R^2$	.066	.108	.037	.238

\*\*p < .05 \*p < .01

表5 気分障害に対する重回帰分析結果

説明変数	認識促進	実体験	整理依頼	収集機会
	$\beta$	$\beta$	$\beta$	$\beta$
(定数)	3.994	3.345	2.902	2.225
支援年数	.009	.006	.018	.005
VC	.030	-.271	.550 **	.976 *
JC	-.031	-.001	.017	.260
SW	-.133	-.175	-.138	-.259
PSW	.291	.185	.378 *	.341
IC	.232	.134	.235	.035
OT	-.176	.034	-.227	.809
CP	-.083	-.101	.033	-.109
その他	-.037	-.062	.176	.011
$R^2$	.092	.038	.248 *	.284 *
$\Delta R^2$	.034	-.023	.200	.238

\*\*p < .05 \*p < .01

## IV 考察

### 1 支援年数の影響について

支援年数は、統合失調症の「認識促進」因子と「実体験」因子に属する支援行動の実施程度に影響していた。その一方で、気分障害については全ての因子において影響が認められなかった。

相澤（2007）は、障害者全般の雇用に関わる支援者に求められる基本的な姿勢として、①信頼関係を構築すると共に支援対象者の希望実現の可能性に挑戦すること、②支援対象者の自己決定等に向けた本人主体の認識を持つこと、③環境調整の重要性を認識すること、④できること及びできたことに焦点を当てること、⑤支援対象者が納得する職業生活を送るという視点を持つことの5つを挙げている。これらの姿勢は、支援年数の影響が見られた因子に属する支援行動の視点と一致し、経験を積み重ねて作られる職業リハの基本的姿勢として支援年数の影響が生じたと考えられる。

その上で、統合失調症と類似した因子構造を持つにも関わらず、気分障害における支援行動に対して支援年数が影響していなかった。これは、統合失調症と気分障害の間での支援のあり方の違いに基づくと考えられる。前原・縄岡・織田・他（2018）は、量的分析を補足するインタビュー調査の質的分析から、統合失調症はイメージと現状の間のずれに気づいてもらうための実体験の強調、気分障害においては自らが経験を振り返る中でリズムや波に気づき体調をマネジメントしていくことができるようになること強調という支援観点の違いを指摘している。また、統合失調症は、記憶、注意、作業記憶、問題解決、処理速度、社会認知における遂行上の障害に繋がる認知障害が病態の中核と言われており（松岡、2009）、認知障害故に疾病及び障害の認知に時間を要すると指摘されている（後田、2006）。その一方で、気分障害は、むしろ認知機能の低さは自分自身の心的状態を顧みるような認知の歪みに基づくと報告されている（神原・尾形、2015）。以上の障害毎の特徴から、統合失調症では支援者が主体的に関与、気分障害では本人が主体的に行動することを視点とした支援を提供しており、支援者の主体的関わりがより大きい統合失調症への支援行動において支援年数の影響があったと考えられる。

### 2 所持資格等の影響について

支援実施に対してVC、PSWの資格の影響が見られた。まず、VCは統合失調症における「収集機会」因子、気分障害における「整理依頼」因子及び「収集機会」因子に影響が確認できた。

VCが所属する地域障害者職業センターでは、精神障害者に対する精神障害者総合雇用支援及び発達障害者就

労支援カリキュラムの専門的プログラムが導入されている。精神障害者総合雇用支援では、作業支援の他に、例えば、障害の開示・非開示、ストレス対処等の講座を提供する精神障害者自立支援カリキュラム等が提供されている。特に、気分障害等を対象とする職場復帰支援では、コミュニケーショントレーニングやストレス対処法に関するグループでの講習、ストレス・疲労に関する情報の整理・対処法の検討及び睡眠時間や気分等の自己管理に向けた個別支援等が提供されている（川村・川上、2006）。以上のように、VCは専門的支援プログラムに基づく支援を元々実施しているため影響が生じたと考えられる。

次にPSWは、統合失調症における「実体験」因子及び「収集機会」因子、気分障害における「整理依頼」因子、発達障害における全因子に影響が確認できた。PSWは、精神科ソーシャルワーカーとして医療チームの一員として活動する専門職である。主な活動として、精神科や精神障害者社会復帰施設等での精神障害者を中心とした相談や社会復帰に係る支援がある。その教育カリキュラムでは、PSWの固有の人間理解の視点として個人と環境の相互作用への注目があると言われている（栄、2003）。精神障害者に対する支援の視点として、PSWの活躍が想定される精神保健福祉領域における知識と視点に共通するものが多くあったことから支援実施に影響が見られたと考えられる。

以上から精神障害者を対象とした職業リハにおける自己理解の支援では、精神保健福祉領域での専門知識及び技術の違いや所属機関の支援内容の違いがあり、これを踏まえた連携の重要性が考えられた。

## 結論

本研究では、職業リハの支援者の自己理解の支援行動の実施には、支援経験、支援プログラムの存在、精神保健福祉領域における知識と視点の影響があることが示唆された。職業リハにおいて自己理解の支援の実施促進に向けては、個々の支援者の所属機関、支援経験、所持資格の違いを前提に、ケースマネジメントの視点から支援を展開することが必要であると考えられる。その際には、個々の支援者が支援の共通認識を持つために地域障害者職業センターが作成する職業リハビリテーション計画のような個別支援計画を共有するような取組みも必要であると考えられる。

また、松為（2013）は、職業リハに関わる支援者の育成の重要性について指摘しているが就労支援の経験及び知識及び技術等の要件を個人が蓄積していくことを可能にする研修制度の仕組みづくりも必要であると考えられる。職業リハに関わる支援者に対する様々な研修機会も

増えているが、これらの研修受講が一過性のもので終わることがないように、研修機会等を系統的に管理することができる仕組みの整備が望まれる。

#### 文献

- 相澤欽一 (2007):精神障害者雇用支援ハンドブック 金剛出版.  
 藤井明日香・八重田淳 (2017):職業リハビリテーション従事者の専門性の影響要因に関する研究 研究紀要, 67, 1-8.  
 古野素子・中村祐子・増澤由美 (2014):発達障害者のストレス・疲労セルフモニタリングと対処について～発達障害者のワークシステム・サポートプログラムの事例より～ 第22回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 150-153.  
 林善宏・阪井好生・笹川俊雄 (2015):障害者権利条約に伴う指針への対応と取り組みⅡ 第23回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 40-41.  
 池田精・井口陽子 (2013):リワーク支援における心理教育の効果についての考察 第21回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 128-131.  
 神原広平・尾形明子 (2015):認知機能がネガティブな自動思考スキーマに与える影響 行動療法研究, 42 (3), 215-223.  
 川村浩樹・川上恵 (2006):三重障害者職業センターにおける職場復帰支援(リワーク支援)について 臨床精神医学, 35 (8), 1085-1094.  
 菊香由加里・伊藤透・野澤隆・小林久美子・土屋知子 (2013):障害者職業総合センター職業センターの「高次脳機能障害者のための職業リハビリテーション導入プログラム」試行実施経過について 第21回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 96-99.  
 菊香由加里・我妻芳恵・坂本佐紀子・吉川俊彦 (2014):「高次脳機能障害者のための職業リハビリテーション導入プログラムの試行実施について～3年間の取組を通して～ 第22回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 178-181.  
 厚生労働省 (2019):平成30年度・障害者の職業紹介状況等. <[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_05159.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05159.html)> (2019年11月14日).  
 前原和明・縄岡好晴・織田靖史・松浦隆信・新倉正之・野崎智仁・清水浩・岡耕平 (2018):職業リハビリテーション場面における自己理解を促進するための支援に関する研究(調査研究報告書 No.140) 障害者職業総合センター.  
 増澤由美・中村祐子・古野素子 (2014):ナビゲーションブックの作成・活用における取組の工夫について～発達障害者のワークシステム・サポートプログラムの事例より～ 第22回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 155-157.

- 松岡洋大 (2009):統合失調症の認知障害:最近の話題 精神神経雑誌, 111 (9), 1148-1152  
 松為信雄 (2013):障がい者の雇用にむけた支援者の育成 日本労働研究雑誌, 55 (10), 54-62.  
 長沼敦昌 (1997):精神障害者が抱える課題の経時的把握—精神障害者授産施設の指導員とPSWが利用者と接する視点から— 職業リハビリテーション, 10, 47-54.  
 中島修・平江由紀 (2013):発達障がいのある青少年のライフサイクルにおけるキャリア教育の実践について 第21回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 178-181.  
 日本職業リハビリテーション学会 (2002):職業リハ用語集 第2版 日本職業リハビリテーション学会.  
 新倉正之・櫻井照美 (2015):うつ・気分障害圏に特化した就労移行支援～リワーク支援で人生の選択を～ 第23回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 172-173.  
 大村良平 (2014):発達障害者の自己理解を促すための効果的な就労支援の方法について～発達障害者就労支援カリキュラムの実践を通じて～ 第22回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 158-161.  
 大塚千枝・林眞司 (2013):第2学年体験学習におけるワーク・チャレンジ・プログラムについて 第21回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 186-189.  
 小澤昭彦 (2001):精神障害者の雇用支援における個人情報伝達 職業リハビリテーション, 14, 9-16.  
 Roessler R T & Rubin S E (1992): Case Management and Rehabilitation Counseling, 2nd ed pro-ed, Texas.  
 栄セツコ (2003):精神保健福祉士の専門性とその専門職のあり方 桃山学院大学社会学論集, 36 (2), 99-124.  
 佐々木紀恵・伊東一郎 (2012):休職復職時における生活記録表記入の効果についての考察 第20回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 223-225.  
 柴山真由子・岡本ルナ (2013):リワーク支援の効果について—事業主へのヒアリング調査から— 第21回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, 287-290.  
 高瀬健一・大石甲・西原和世 (2017):障害者の就業状況等に関する調査研究(調査研究報告書 No.137) 障害者職業総合センター.  
 後田穰 (2006):統合失調症の障害受容過程の探求 学長特別研究費研究報告書, 16, 95-101.